

議員提出議案第3号

脱炭素を進め、再生可能エネルギーの割合を高めるエネルギー基本計画の改定を求める意見書

上記の議案を朝霞市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり提出する。

令和3年6月29日提出

提出者	朝霞市議会議員	野本 一 幸
賛成者	朝霞市議会議員	利根川 仁 志
賛成者	朝霞市議会議員	斉藤 弘 道
賛成者	朝霞市議会議員	田 辺 淳
賛成者	朝霞市議会議員	黒 川 滋
賛成者	朝霞市議会議員	佐久間 ケンタ

朝霞市議会議長 様

脱炭素を進め、再生可能エネルギーの割合を高めるエネルギー基本計画の改定を求める意見書

今、気候変動により地球と人類の持続可能性が危機に瀕しています。世界各地で気候変動による自然災害が多数発生しています。

2100年までの気温上昇を産業革命から1.5℃以内に抑えないと、人類の生存が危ういといわれています。気温上昇の最大の原因は、私たち人間が生み出している温室効果ガスです。化石燃料等の資源には限りがありますが、それを使い続けることで温室効果ガスの排出は続き、地球温暖化は回復できないところまで進んでしまいます。

また、現在も続くコロナ・パンデミックも、その背景に地球上の森林破壊があると言われてしています。野生生物が人里に出現することにより、動物由来の感染症が人類に大きな危害を引き起こしているのです。

自然界がもたらした人類への警鐘ともいえる「気候危機とコロナ禍」の今、2030年第6次エネルギー基本計画の改定は大変重要な計画となります。

日本は約70%の食料とほぼ100%のエネルギー資源を海外に依存しています。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。再生可能エネルギーの導入拡大こそ温室効果ガスを減らす最も有効な手段です。2030年の基本計画におけるエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になります。

今年11月には、COP26の開催が予定され、各国の2030年、2050年への戦略が問われることとなります。持続可能な社会、持続可能な地球に向けて、わが国でも再生可能エネルギーの主力電源化を目指すべきです。

第6次エネルギー基本計画の見直しに向けて、以下のことを求めます。

1. 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力的に推進する政策への転換を早急に進めること。
2. 国は、次期エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年7月1日

埼玉県朝霞市議会議長 石原 茂

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣
行政改革担当大臣

大山菅梶小河
島東山泉野
理昭義弘進太
森子偉志郎
様様様様様